

木造住宅耐震診断事業の申込について

平素より本市行政につきまして、ご理解とご協力をいただきありがとうございます。
木造住宅耐震診断事業の申込みには、下記の5枚の書類が必要となります。それぞれ①～⑤の書類に建物所有者の住所、氏名、署名又は印鑑（認印）等をお願いします。
（記入例を参考に記入してください。）

- ① 岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付申請書（木造住宅）
- ② 岡山市建築物耐震診断等事業実績報告書
- ③ 岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付請求書
- ④ 岡山市建築物耐震診断等事業補助金口座振替依頼書
- ⑤ 「木造住宅耐震診断」申込書

口座振替依頼書については、口座番号などを確認の上、記入してください。

■申請にあたっては、次の書類を添付してください。

- ⑥ 所有者と建築年月日を確認できる書類
・建築物の登記簿謄本の写し、建築確認済証の写し、又は固定資産評価証明書（家屋明細付きのもの）など
- ⑦ 市税の完納証明書（滞納無証明書 手数料600円）

→市外にお住まい等で、滞納無証明書が発行できない場合はお問い合わせください

※ 補強計画の同時申請も可能です。

※ 不明事項は担当者までお問い合わせください。

※ 郵送の場合は切手を貼って投函してください。

※ 登記簿謄本は法務局、固定資産評価証明書及び滞納無証明書は岡山市各区役所市税事務所又は地域センター等にて取得できます。

（問い合わせ先：北区086-803-1175、中区086-901-1608、東区086-944-5010、南区086-902-3510）

※ 申請に必要な登記簿謄本、滞納無証明書、診断費用等の岡山県建築士事務所協会への振込み手数料等の各種費用は別途ご負担ください。

【連絡先（建築指導課）】

〒700-8544

岡山市北区大供一丁目1番1号

岡山市都市整備局 住宅・建築部 建築指導課 建築安全推進係

TEL 086-803-1445（直通）

木造住宅耐震診断事業の手続き（概略）

- 1 申込み書類一式を建築指導課へ提出してください。（郵送可としますが、窓口受付を優先させていただきます。）
- 2 申込書を受付けした翌月に、岡山市より岡山県建築士事務所協会へ耐震診断を依頼します。
- 3 市から「岡山市建築物耐震診断事業補助金交付決定通知書」が送付されます。その際、岡山県建築士事務所協会への支払いのため「払込取扱票」が同封されておりますので耐震診断費用を納付してください。

耐震診断費用	延べ床面積	200㎡以下	71,200円
	延べ床面積	200㎡～300㎡	80,300円

※振込み手数料は別途ご負担ください。

- 4 耐震診断費用の納付が確認された後、耐震診断員より、ご自宅などに電話がありますので、調査日の日程等を相談してください。
- 5 現地にて耐震診断が行われ、後日、岡山県建築士事務所協会から報告書が郵送されます。
- 6 指定された口座に「補助金」を入金します。

補助金	延べ床面積	200㎡以下	60,000円
	延べ床面積	200㎡～300㎡	68,000円

※補助の内容について、ご不明な点等ありましたら、岡山市建築指導課(Tel 086-803-1445)までご連絡ください。

※耐震診断実施日程等については、岡山県建築士事務所協会（Tel 086-231-3479）へお問い合わせください。

耐震診断補助金の申込をする方へ

必ずお読みください。

(木造診断用)

1 結果の公表について

岡山市建築物耐震診断等事業費補助金を申込み、耐震診断等を受ける場合は、建築物の耐震化を促進する施策の一環として、耐震診断等の結果を本紙裏面の要領で県及び市が公表しますので、ご了解の上で申込みを行ってください。

2 耐震診断における現地調査について

本事業による耐震診断は、県知事が認定登録した「岡山県木造住宅耐震診断員」（建物が昭和56年5月以前着工の2階建て以下の木造一戸建て住宅の場合）、又は「県知事指定の建築士事務所」（その他の建築物の場合）が現地調査等を行い診断業務を行います。

耐震診断は、国土交通大臣が定めた方法に基づき実施し、これに伴う現地調査は原則として次のとおりであり、欠陥住宅の判定をするものでありません。また建物の構造体の内部や基礎の形状・鉄筋の有無などの詳細を調べるものではありませんのでご承知おきください。

（ただし、依頼者の理由により、詳細な現地調査が必要な場合は、別途負担にて協議し対応することが可能です。）

○木造住宅の場合

目視による外観・内観調査（建物形状、壁と開口部の位置、壁の種類、劣化状況、基礎・地盤の状況、）

3 補助金の支払について

診断前に必要な経費を全額支払っていただく必要があります。耐震診断等の業務が終了し報告書を受け取られたら、その後に市から補助金を交付します。

4 不動産取引上の注意

本事業で耐震診断等を受けた建築物を譲渡若しくは貸与する場合は、譲受人又は賃借人に、耐震診断等の結果を開示し伝えなければなりません。

公表の仕方

1. 公表方法

県建築指導課ホームページに次のとおり掲載して公表します。

①耐震診断等の結果集計表

例) 木造住宅耐震診断 (一般診断)

一般診断					
市町村名	実施棟数	実施結果 (棟数)			
		倒壊しない	一応倒壊しない	倒壊する可能性あり	倒壊する可能性が高い
〇〇市	21	2	1	5	13

2. 窓口での閲覧

県建築指導課及び市建築指導課の窓口で耐震診断等の結果の台帳を閲覧に供します。

(ただし、6条3号に該当し倒壊により緊急輸送道路の通過障害をおこすおそれのあるものを除き、戸建て住宅の所在地番は載せません。)

例) 耐震診断等実施台帳

名称	所在地	用途	構造	階数	床面積	6条3号該当	診断実施時期	診断の種類	結果の数値	所見概要
〇〇〇マンション	〇〇市 〇〇2-3-5	共同住宅	R C	8	4,000	有	H18.9	耐震診断	Is0.51, Ct Sd0.3	倒壊又は崩壊する危険性がある
-	〇〇市	戸建て住宅	W	2	150	無	H18.8	耐震診断	上部構造 評点0.6	倒壊する可能性が高い

3. 公表等の時期

事業実施年度の翌年度にまとめて掲載します。

×をしている箇所は、記入しないでください。

1

様式第1号（第11条関係）

(記入例)

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付申請書（木造住宅）

~~令和 年 月 日~~

記入しないでください

岡山市長 様

申請者 住所 岡山市〇区△△□□

氏名 岡山 太郎

署名(代表者署名)又は記名押印(代表者印押印)

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第11条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

申請に当たっては、岡山市補助金等交付規則（昭和48年市規則第16号）及び要綱に定める条項の適用を受けることについて同意します。また、暴力団員でないことを確認するため、本申請に関する個人情報を岡山県警察本部に照会することについて同意します。

所有者	申請者と同じ			お住まいの住所と違う場合に記入	
住宅の概要	所在地	申請者住所と同じ・別（岡山市 区 ）			
	規模	地上 階・地下 階 建築面積 m² 延べ面積 m²			
	建築年月日	年 月 日 着工			
耐震診断等の内容	① 耐震診断（ <input type="checkbox"/> 一般 ） ② 補強計画（ <input type="checkbox"/> 一般 ） 記入しないでください				
補助事業に要する事業費	金 円	補助対象金額（補助対象経費）	金 円		
補助金申請額	金 円	契約予定日 完了予定日	令和 年 月 日 令和 年 月 日		
仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	<input type="checkbox"/> 該当する ・ <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない				
添付図書	(1) 建築確認済証・検査済証の写し、 の工事着手時期が推測できる書類 (2) 申請建築物の付近見取図 営利事業を営んでいない方はこちら (3) 市税の完納証明書 (4) 所有者が法人である場合は、当該法人の法人登記簿謄本 (5) 要綱第11条第2項第2号に掲げる書類(精密診断法のみ添付)				
備考					

×をしている箇所は、記入しないでください。

2

様式第11号（第15条関係）

(記入例)

岡山市建築物耐震診断等事業実績報告書

~~令和 年 月 日~~
記入しないでください

岡山市長 様

補助事業者 住所 岡山市〇区△△□□
氏名 岡 山 太 郎

署名(代表者署名)又は記名押印 (代表者印押印)

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱第15条の規定により、次のとおり報告します。

指今年月日	令和 年 月 日	指令番号	岡山市指令建指第 号	
補助年度	令和 年度	補助の名称	岡山市建築物耐震診断等事業補助金	
補助事業の種別	木造住宅耐震診断等事業			
補助事業の施行場所	岡山市 区			
着手年月日	令和 年 月 日	完了年月日	令和 年 月 日	
補助金交付決定額	金 円			
既交付額	記入しないでください			
補助事業の経費精算額	金 円			
補助事業の経過及び内容				
添付書類	(1) 耐震診断等の報告書 (2) 耐震診断評価機関による評価書の写し（住宅性能評価による耐震診断等を除く。） (3) 事業実績明細書（様式第12号） (4) 領収書の写し ※木造住宅耐震診断等事業（精密診断法による耐震診断等を除く。）にあつては、(3)及び(4)の書類の添付は要しない。			
備考	報告事項審査結果（担当課）			

※ 枠内は当市で記入しますので、記入しないでください。

×をしている箇所は、記入しないでください。

3

様式第14号（第17条関係）

(記入例)

令和 年 月 日

記入しないでください

岡山市長 様

補助事業者 住所 岡山市〇区△△□□

氏名 岡 山 太 郎

署名(代表者署名)又は記名押印 (代表者印押印)

連絡先 TEL(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付請求書

岡山市建築物耐震診断等事業補助金交付要綱第17条の規定により、次のとおり請求します。

指令年月日	令和 年 月 日	指令番号	岡山市指令建指第 号
補助年度	令和 年度	補助の名称	岡山市建築物耐震診断等事業補助金
補助事業の種別	木造住宅耐震診断等事業		
補助金交付決定額	金	円	
補助金交付確定額	金	円	
既交付額	記入しないでください		
補助金請求額	金	円	
未交付額	金	円	
添付書類	補助金交付額確定通知書の写し		

×をしている箇所は、記入しないでください。

岡山市建築物耐震診断等事業補助金口座振替依頼書

(記入例)

岡山市長 様

令和 ~~年~~ 月 ~~日~~ 補助事業実績報告書を提出しましたので、下記口座振替をお願いします。

記入しないでください

令和 ~~年~~ 月 ~~日~~

補助事業者
住所 岡山市〇区△△□□
① 氏名 岡山 太郎
署名(代表者署名)又は記名押印 (代表者印押印)
連絡先 電(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇

金融機関名	〇〇〇銀行		② 名義人氏名及びフリガナ
支店・支所名	〇〇支店	1. 普通	フリガナ オカヤマ ハナコ
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇	2. 当座	

* 振込先が補助事業者以外の
下記代理店に申請書に基づき
記入しないでください

令和 ~~年~~ 月 ~~日~~

上の
「①の補助事業者 と ②の口座の名義人」
が異なる場合は、
下の
「①の補助事業者 と ②の代理人」
へ住所、氏名を記入の上、署名又は押印ください。(補助事業者及び代理人が押印による場合は、補助事業者と代理人それぞれが異なる印をお願いします。)

① 補助事業者
住所 岡山市〇区△△□□
氏名 岡山 太郎
署名(代表者署名)又は記名押印 (代表者印押印)

② 代理人
住所 岡山市〇区△△□□
氏名 岡山 花子
署名(代表者署名)又は記名押印 (代表者印押印)

岡山市処理欄

上記の補助金を依頼金融機関に振り込んでよろしいか。

会計依頼日	課長	課長補佐	係長	課員	担当者	受付者
記入しないでください						

(記入例)

受付番号

令和 年 月 日

「木造住宅耐震診断」申込書

5

岡山県木造住宅耐震診断事業耐震診断実施機関

一般社団法人岡山県建築士事務所協会 会長様

申込者(所有者) 住所

氏名

私が所有する次の住宅について耐震診断の実施を申し込みます。
なお、診断費用につきましては、すみやかに指定口座へ支払います。

※太線枠内に記入してください。

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include: 住宅所在地 (Address: 〒0000-0000 岡山市O区△△△□□□), 連絡先 (Contact: 〒 同上, 電話番号 000 (000) 0000), 連絡時間帯 (Contact time: 何時でも良い 平日 (午前 午後 夜) 休日 (午前 午後 夜)), 診断希望日 (Diagnosis date: 曜日希望無し 月曜 火曜 水曜 木曜 金曜 土曜 日曜 祝祭日)

診断を受ける住宅に関する事項

Table with 2 columns: 項目 (Item) and 内容 (Content). Rows include: 1. 着工年月日 (Construction date: 明治期, 大正期, 昭和 50 年 月), 2. 階数 (Floors: 平屋建て, 2階建て), 3. 延べ床面積 (Total floor area: 172 m²), 4. 建物の中に住宅以外の用途が含まれていますか? (Are there non-residential uses? 含まない, 含む (住宅以外の用途 事務所 / 床面積 30 m²)), 5. 建築図面の有無 (Architectural drawings: 有, 無), 6. 建物の揺れ、傷み等、特に気になっている点、心配な点、見て欲しい点等があれば記入してください。 (Building vibration, damage, etc. Please describe any points of concern or points you want to see checked. Note: まず、現況診断 (既存住宅の耐震性を診断) を受けてください。既に現況診断を受けている場合は、補強計画 (補強方法の具体的提案) を受けてください。), 7. 希望する一般耐震診断の種別 (Type of general seismic diagnosis: 現況診断, 補強計画 (部分改修を除く), 総合 (現況診断+補強計画)), 8. 希望する診断員の有無 (Availability of diagnostic staff: 有 (診断事務所又は診断員名), 無)

注) 住宅以外の用途とは、店舗・事務所・工場・倉庫・納屋等を指します。

申し込みの注意事項

- 診断を受けたい住宅が複数ある場合は、その数だけこの申請書を作成してください。
- 診断実施日時は、協会への申し込みをさせていただいてから、概ね1ヶ月後に通知されます。

※チェック欄 (記入しないでください)

Table with 5 columns: 市町村チェック欄 (添付図書) (Municipality check items (attached documents)), 市町村受付印 (Municipality receipt stamp), 協会受理印 (Association acceptance stamp), 付近見取り図 (Site plan), 平面図 (Floor plan), 外観写真 (Exterior photo), その他の書類 (Other documents)

希望の診断員がいる場合は記入してください。

「市税の完納証明」は、
このような書面です。

滞 納 無 証 明 書

△〇〇〇〇〇 号

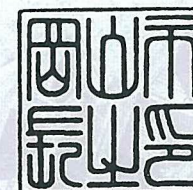
住所（所在地）	岡山市〇区△△□□
氏名（名称）	岡山 太郎

上記のものについて、令和〇〇年〇〇月〇〇日 現在、
市税に係る徴収金の滞納がないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

岡山市長

大森 雅夫



注意

プリント文字で記載した証明内容に追加した手書きは、市長印で特に表示したもののほかは無効です。
市税に係る徴収金とは、市税並びにその督促手数料、延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいいます。

お知らせ

◆木造住宅の耐震診断等の補助を受けられる皆様へ◆

平成29年度より取扱いが変わりました。

岡山市の補助を受けて行う木造住宅の耐震診断と補強計画の、同時申請が可能となりました。

耐震診断と補強計画を同時に行うことで、手続きの時間が短縮され、年度内での耐震改修工事が進めやすくなります。

※例えば、同時申請で延べ床面積が200㎡以下の場合、診断料は、耐震診断と補強計画を合計した142,400円を一括して、(一社)岡山県建築士事務所協会へ振り込んで頂く必要があります。

※耐震診断で耐震性有と診断された場合や、補強計画をとりやめた場合は、補強計画の中止申請の手続きをした後、補強計画分の診断料は返金されます。

詳しくは、岡山市建築指導課 建築安全推進係までお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡山市都市整備局 住宅・建築部

建築指導課 建築安全推進係

〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1-1

TEL (086) 803-1445